

Primary Care Times

松戸市 どうたれ内科診療所

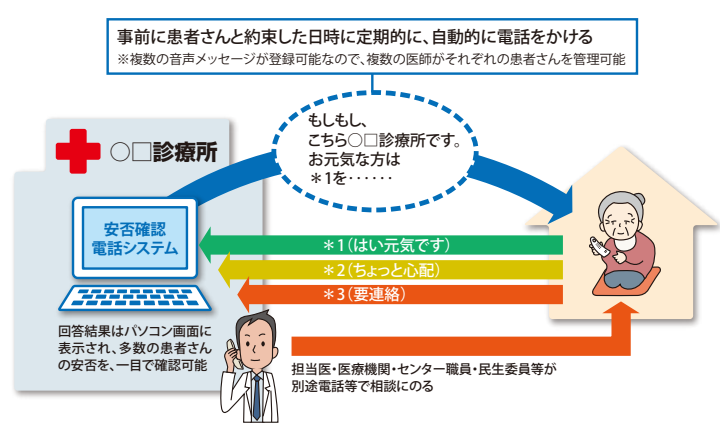
松戸市
医療法人緑星会どうたれ内科診療所
院長 堂垂 伸治 先生
〒270-2261 千葉県松戸市常盤平1-20-3
<http://www3.ocn.ne.jp/~doutare/>



全国で14地域、約600人(2013年5月現在)に導入されている、独居高齢者を見守るシステム「一人暮らしあんしん電話」。独居高齢者の孤独死が社会問題となっている中、多くの方々に安心と安全を届けています。同システムを開発し、普及活動に取り組むどうたれ内科診療所の堂垂伸治(どうたれしんじ)院長に、活動における苦労と今後の展望について伺いました。

孤独死予防の取り組み

独居高齢者の在宅生活を見守る目的から、どうたれ内科診療所の堂垂院長は、工学院大学の菅村昇教授と「一人暮らしあんしん電話」を共同開発し、2007年7月より運用を始めました。同システムは、診療所などが患者さんとあらかじめ約束した時間帯にパソコンから自動的に電話をかけ、安否を確認するシステムです。患者さんは、元気なら「*1」を、ちょっと心配な時は「*2」を、連絡が必要な場合は「*3」を押します。結果は診療所側のパソコンに一覧表示され、朝夕の2回、医療スタッフが確認します。受信者側の患者さんの金銭負担は一切発生せず、診療所側は、初期の機器導入費約50万円と、月々発生する電話代のみ。約80人の利用で、7,000~8,000円程度です。従来の監視型やセンサー型の見守りシステムとは異なり、安価なうえ、「監視されている」といった、見守られる側の精神的な負担感もありません。何より、孤独な一人暮らしの高齢者に、見守られている安心感と安全が届けられています。



手弁当の普及活動

「一人暮らしの方をなんとかしたい」。そうした思いを胸に、近隣の医療機関や自治会、医師会などへの働きかけをおこなってきた堂垂院長。その結果、利用者は全国で約600人にまで広がりました。しかし、普及への道は平坦ではありませんでした。住民側が要望してもそれに応えるべき医療機関側が消極的だったケースもありました。逆に、住民側がなかなかまとまらなかった場合もありました。堂垂院長はその都度出かけて行き、「あんしん電話」の意義を説きました。活動が進む今、堂垂院長は、在宅患者さんの遠隔

管理に慣れていることなどから、在宅療養支援診療所(在支診)が適当ではないかと感じています。本来は地域包括支援センターや行政が中心に活動すべきかもしれません。しかし、それぞれ多忙であったり、予算がなかったり、といった課題を抱えています。また、地域の住民組織にも既定の業務が多くあり、やはり余裕がありません。そのような中で、堂垂院長はNPOなどと連携し、近隣の在支診や自治会、町会・民生委員の方々に訴え続けました。また、在宅医療関係の学会などでも発表をおこなってきました。大阪府八尾市では、地域のボランティア団体が同システムを導入し、「一人暮らし高齢者の『見守り』」のみならず、「高齢者の『生活支援』」として運用しています。ニーズに応じて、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)や生活支援員がサービスをつなぐ役割をも担っています。「何とか『一人暮らしあんしん電話』を全国に普及したい」。堂垂院長の挑戦は続きます。

療や介護・福祉側と結びついていない現状があるということです。さらに、地域の医療機関や介護保険事業者側と、自治会や民生委員など、地域で見守り活動をおこなう側との交流もあまり活発ではありません。堂垂院長は、「地域全体で高齢者を見守っていくためには、医療と介護の連携のみならず、住民組織やボランティア組織などの“現場”と連携することが重要である」と指摘しています。在宅医療で現在おこなわれているのは、専門職同士が集う講演会が多いのが現状です。そうしたことから、「今後、在宅医療の分野でも、行政・医療機関・住民が交流できる場を提供していきたい」と堂垂院長は話します。ある調査によると、「患者の求めがあれば、往診なども前向きに考える」という医師は意外と多いことがわかりました。「横断的に交流することによって、これらが自然と結びつき、地域が一体となって高齢者を見守り、支える仕組みが生まれる」と堂垂院長は期待しています。

行政・医療機関・住民の横断的な交流を

普及活動をおこなう中、堂垂院長は、あることに気付きました。地域住民に医療機関を活用するという意識が薄く、サービスを提供したいと思っている医

